

# 社会経済再活性化に向けた対策について

1	社会経済への影響	(ページ)
	(1) 支援施策等の状況	1
2	生活・雇用・事業を支える支援	
	(1) 分野横断的な支援	10
	(2) 各分野の状況及び支援	13

令和3年8月2日

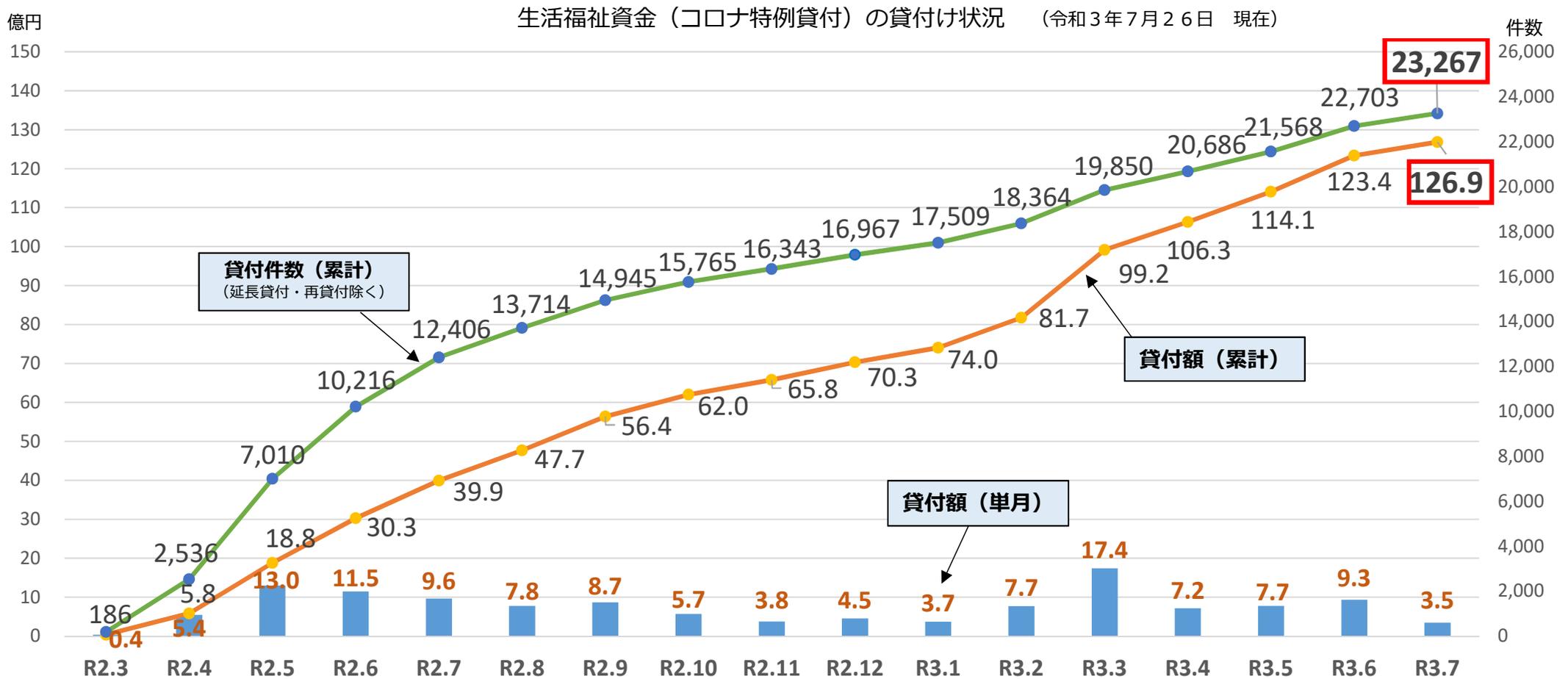
大分県社会経済再活性化緊急推進本部

# 1 社会経済への影響

## (1) 支援施策等の状況

### ①生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金のコロナ特例貸付）

**生活福祉資金の貸付件数は約2万3,000件、貸付額は約127億円となっている。**

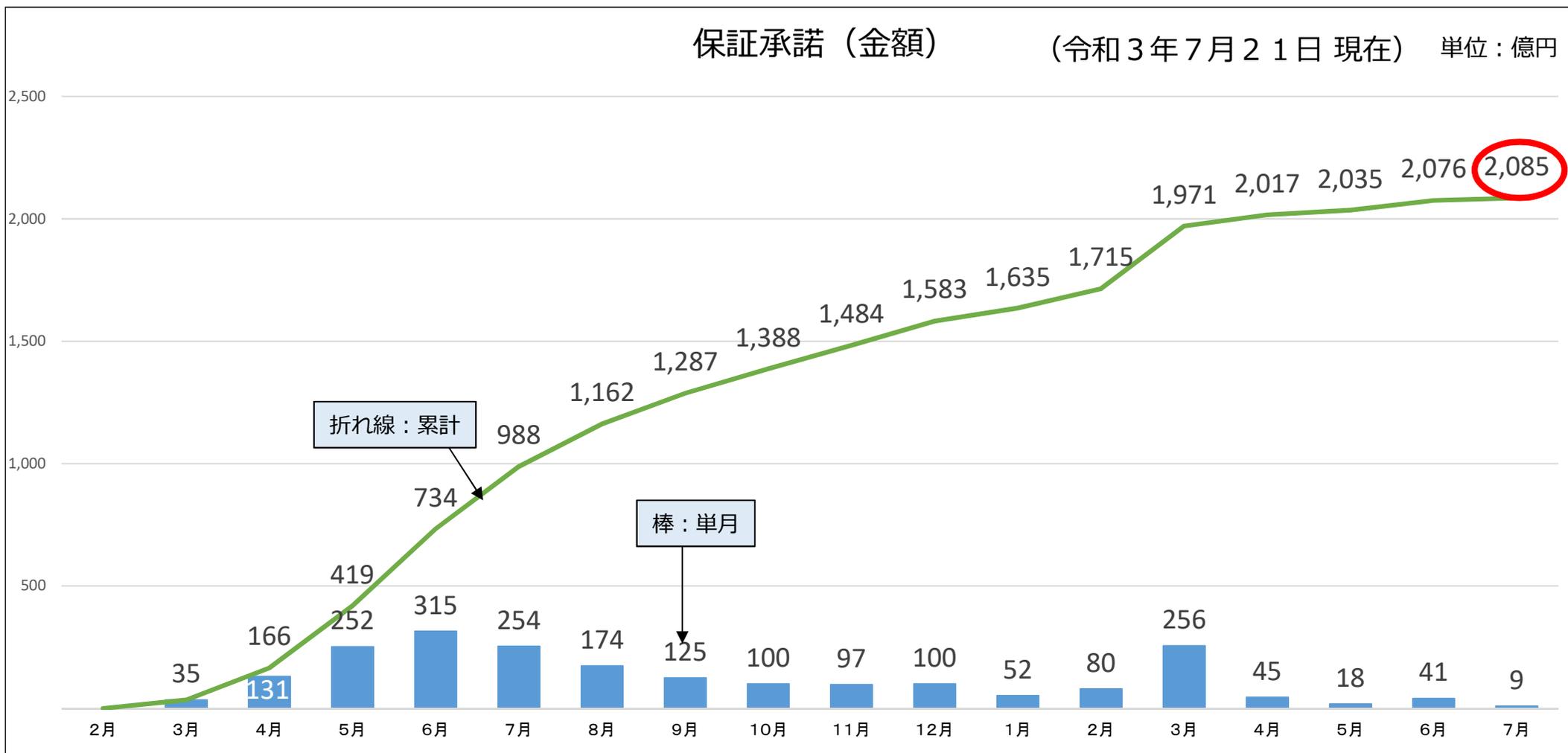


※新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の生計維持等を図るため、緊急小口資金特例貸付等により引き続き支援していく。

- ①受付期間を令和3年8月末まで延長
- ②据置期間についても、令和4年3月末以前に償還時期が到来する予定の貸付については、令和4年3月末まで延長
- ③総合支援資金については、借入れ済世帯に対する最大3か月分の追加貸付を実施（通算最大9か月）

②県制度資金（がんばろう資金、コロナ対策特別資金）

**貸付金による資金供給額は2000億円を超え、多くの県内事業者を活用されている。**



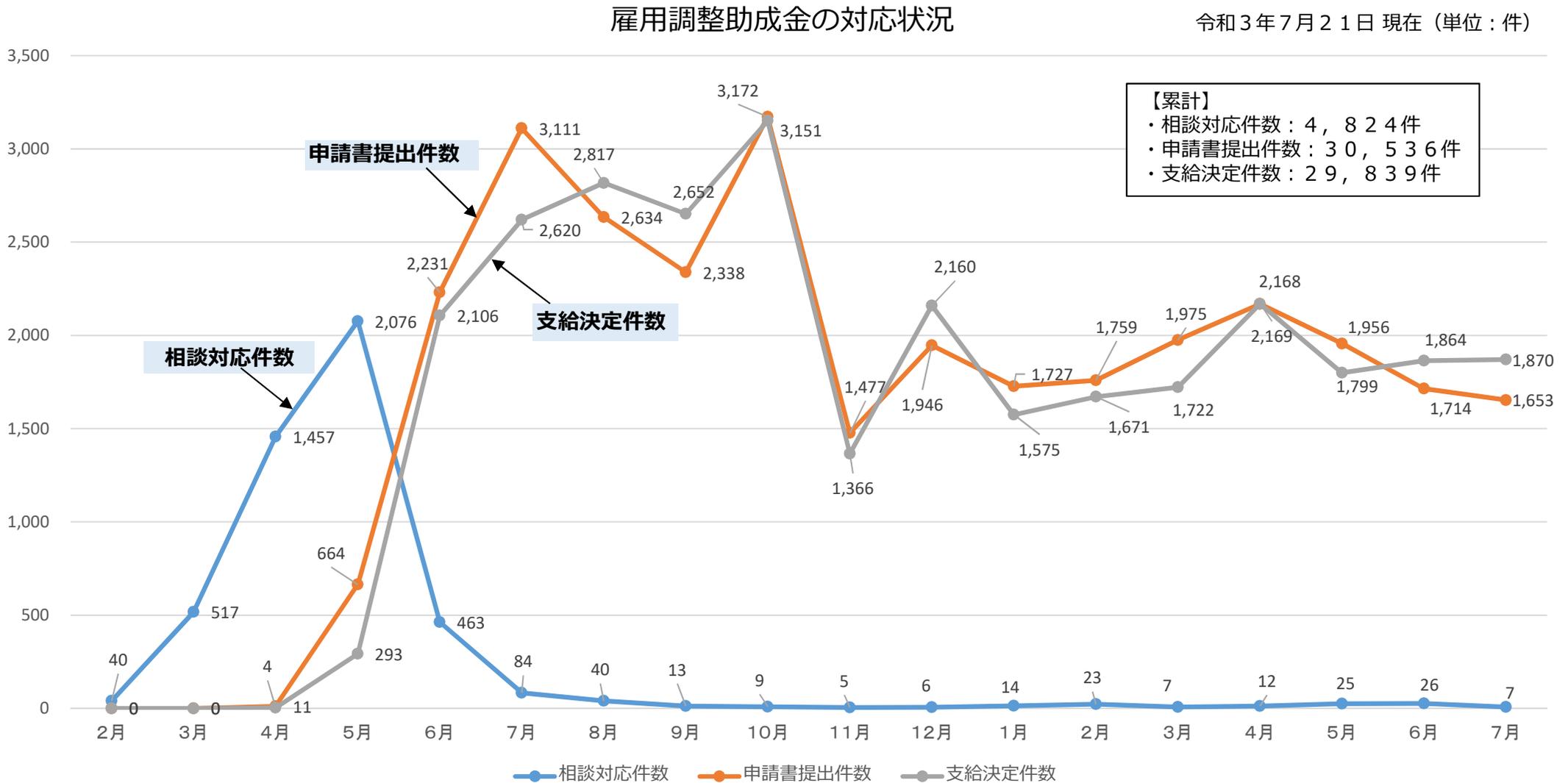
※長引くコロナ禍の影響から今後の資金繰りに不安を抱える事業者が増える可能性があるため、伴走型で支援していく。

※引き続き、県内中小企業・小規模事業者の資金繰りを支えるため、コロナ対策特別資金の取扱期間を延長する。

（終期は、感染状況や景気動向を見定めて決定）

### ③雇用調整助成金

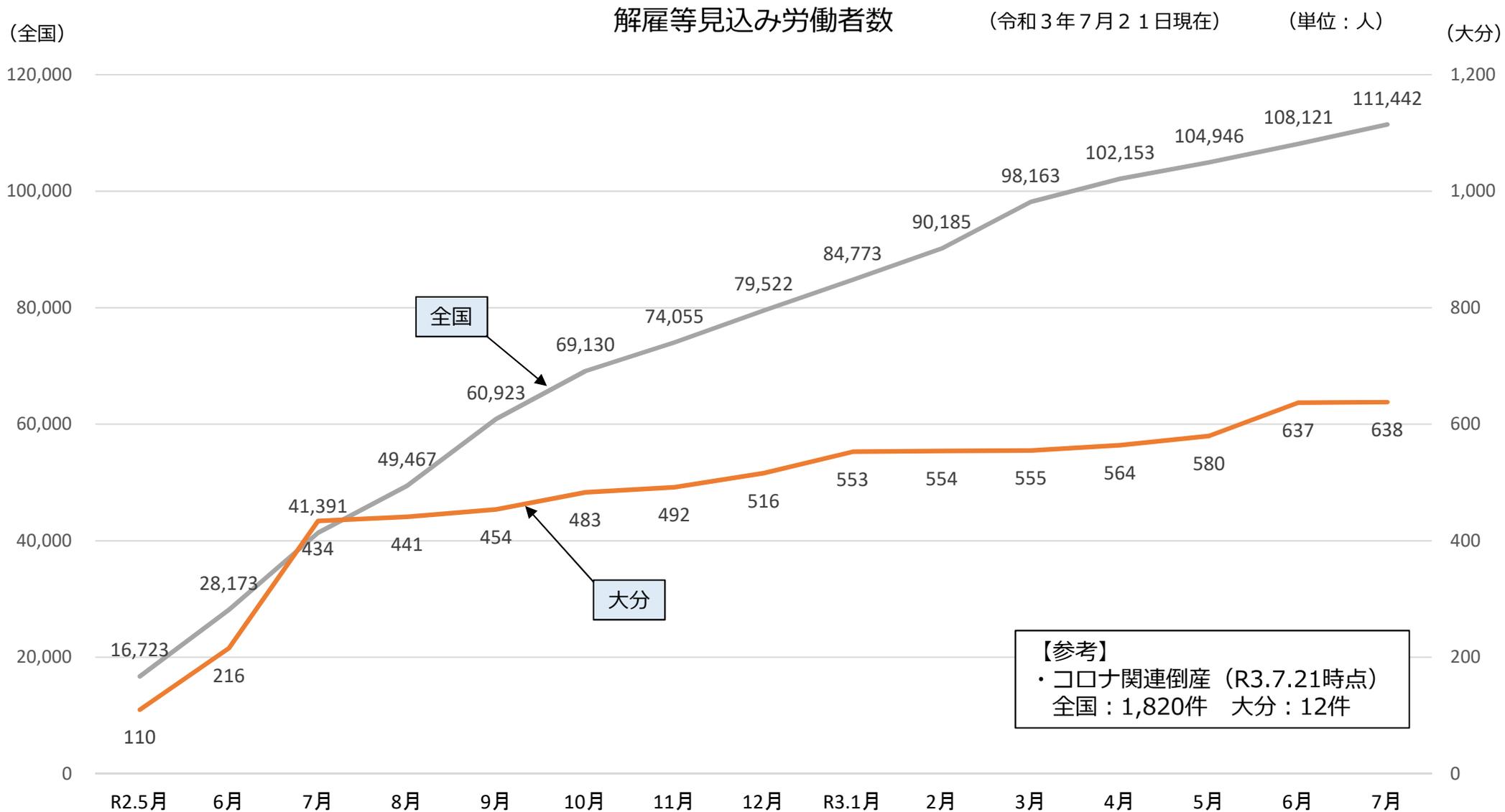
**雇用調整助成金は、相談件数が落ち着き、順調に支給されている。**



※5月以降は、助成額の上限等を段階的に縮減するとともに、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業について特例を設ける。

#### ④解雇等見込み労働者数

**解雇等見込み労働者数は、このところ落ち着いている。**



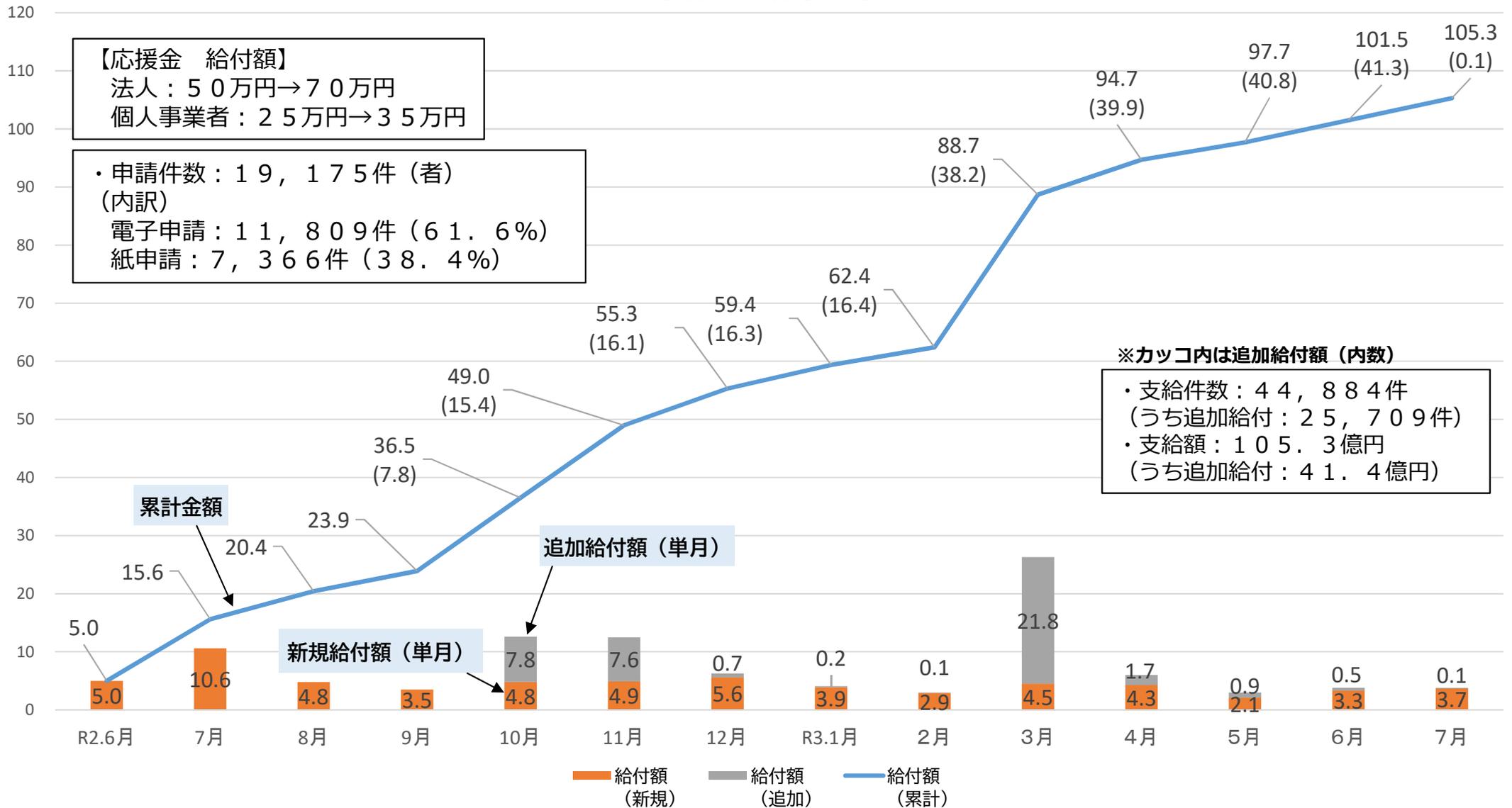
⑤ 応援金

**応援金の支給額は約 105 億円と、多くの県内事業者を活用されている。**

応援金 給付状況

(令和3年7月21日 現在)

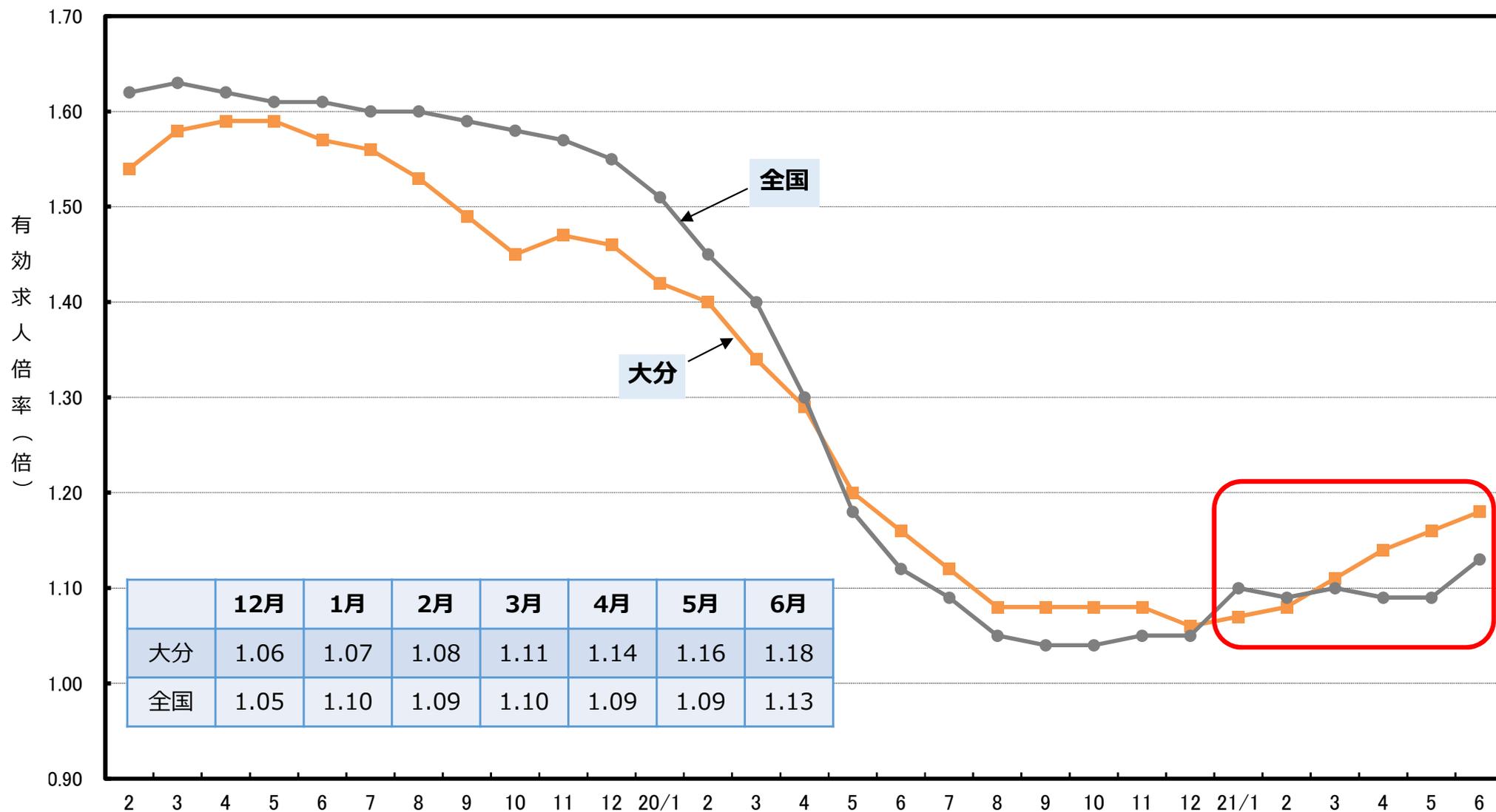
(単位：億円)



⑥有効求人倍率

**6月の有効求人倍率は、6か月連続で上昇した。**

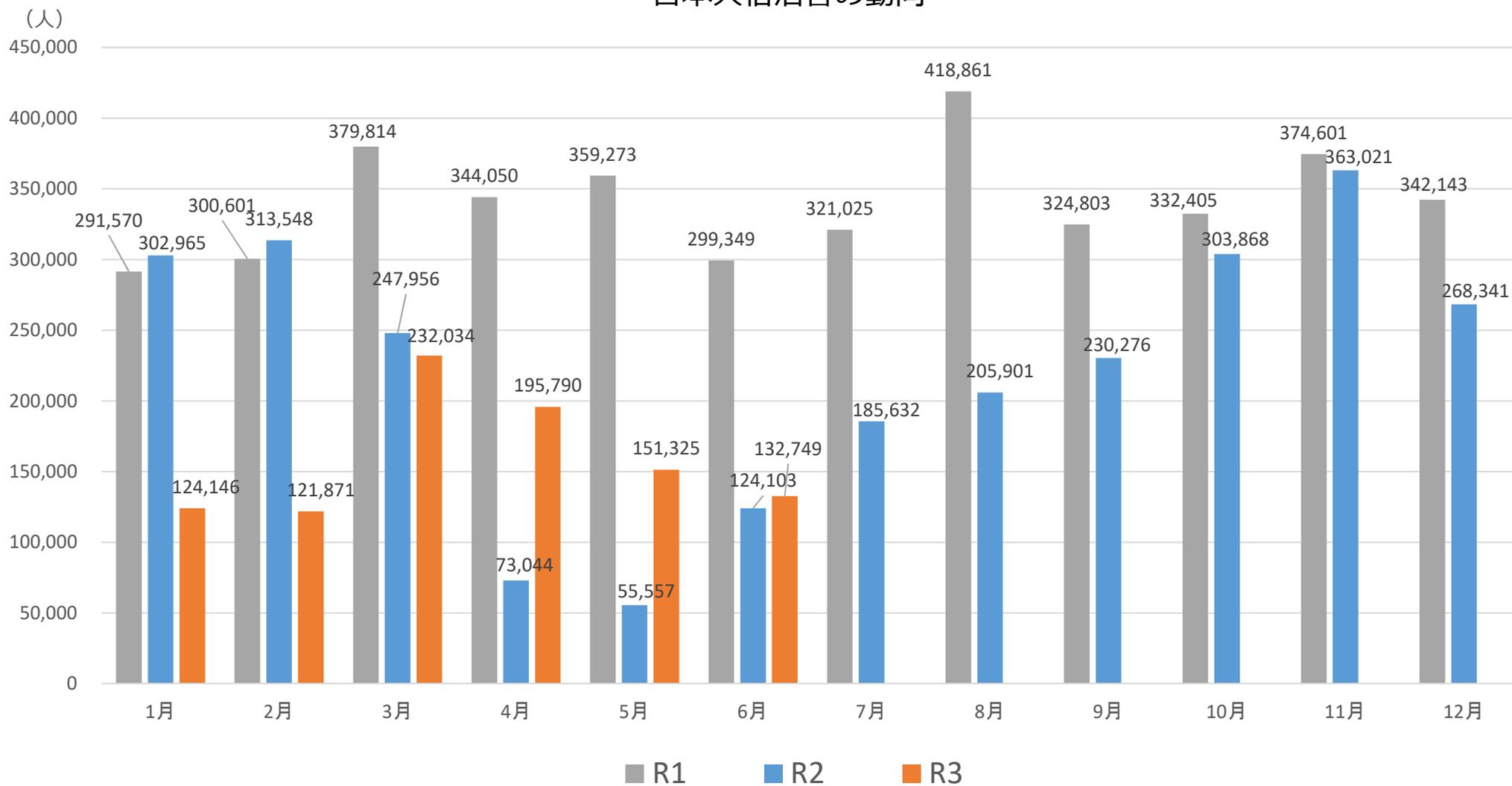
有効求人倍率の推移



## ⑦国内宿泊者数

**6月の日本人宿泊者数は一昨年比でマイナス。前月比も3ヶ月連続でマイナス。**

### 日本人宿泊客の動向

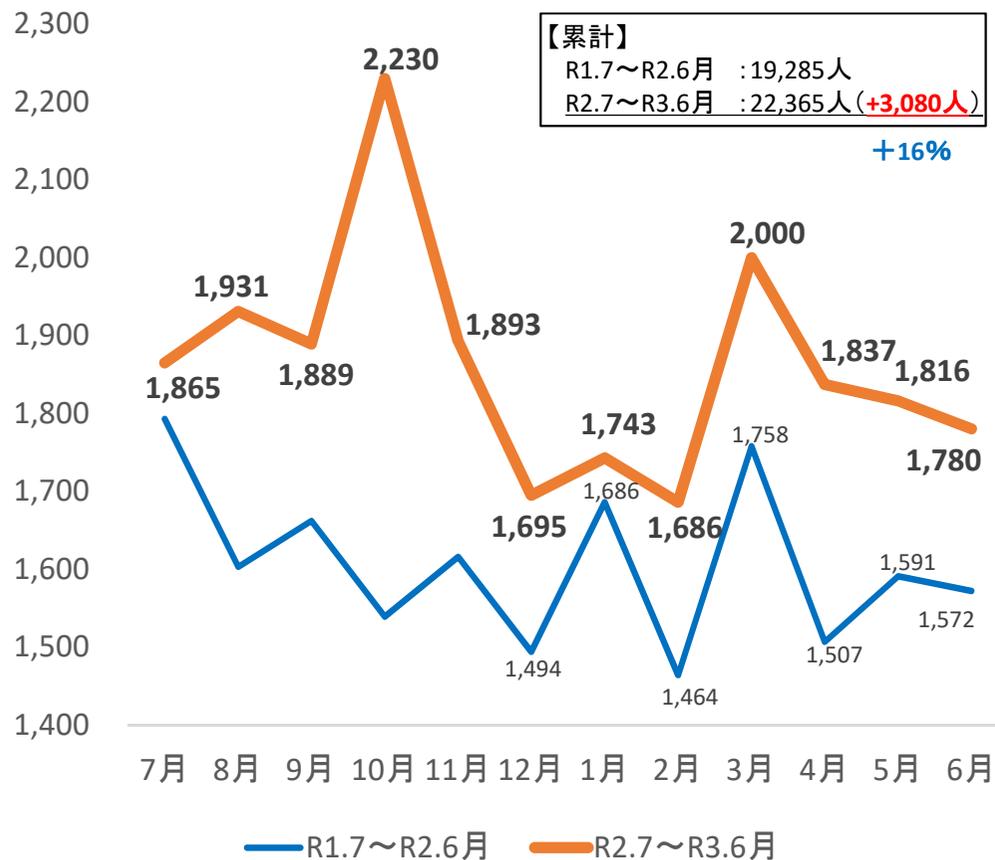


## ⑧自殺者数

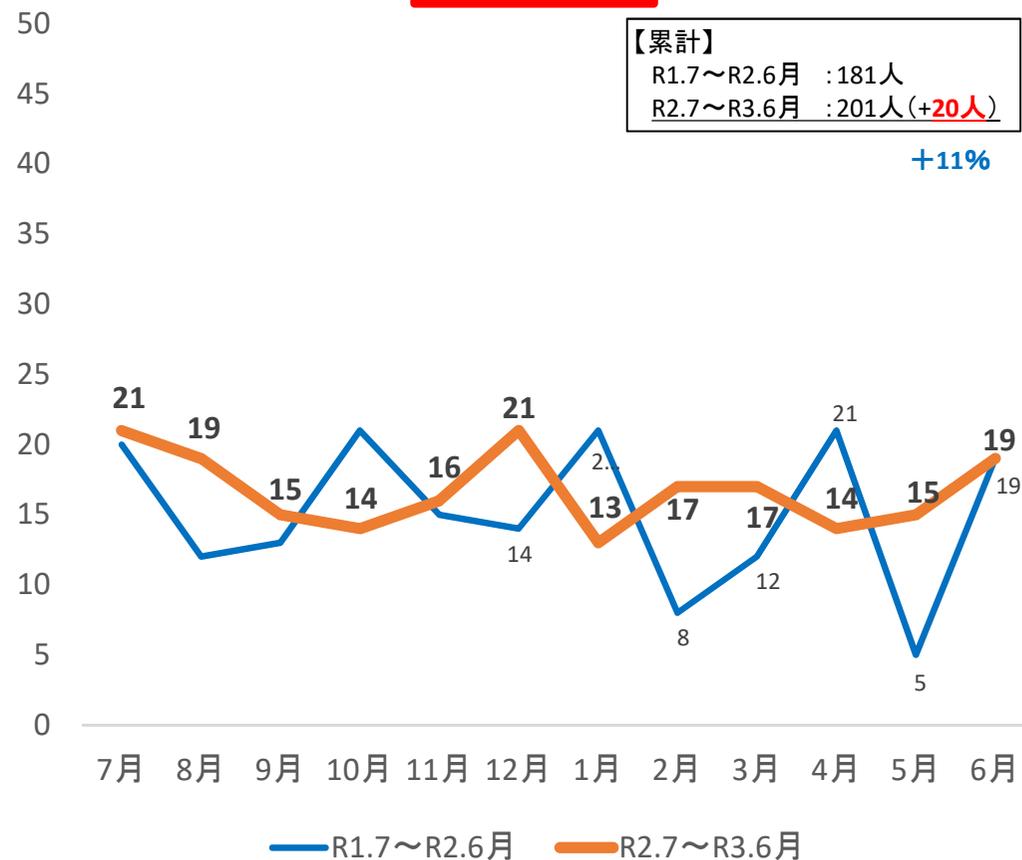
**全国の自殺者数（7～6月）は前年より3,080人増。大分県は前年より20人増。**

月別自殺者数比較

【全 国】



【大分県】



①自殺を「思いとどまらせる」ための支援としてSNS（LINE）や電話（こころとからだの相談支援センター、大分いのちの電話）での相談対応を実施  
【コロナ関連相談件数】

SNS（LINE）・・・現在休止中、こころとからだの相談支援センター・・・256件（7～6月）、大分いのちの電話・・・822件（7～6月）

②自殺に「思い至らない」ための支援として生活福祉資金、中小企業・小規模事業者応援金等を実施

## 令和3年度 社会経済再活性化にかかる主な支援策

分野	支援メニュー	支援内容	予算額(百万円)	実施時期	
横断的な支援	雇用調整助成金(国)	【概要】被雇用者への休業手当等に対する支援 【上限額】1人当たり13,500円/日(特に業況が厳しい企業15,000円/日)	—	R2年度～	
	生活福祉資金貸付	【概要】収入減少により、生計維持のための貸付を必要とする世帯への無利子貸付 【上限額】20万円/月	5,408	R2年度～	
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	【対象】生活福祉資金の借入額が限度額に達している世帯等 【上限額】10万円/月 【支給期間】3か月	40	7月～	
	子育て世帯生活支援応援特別給付金	【対象】18歳以下の子どもがいる低所得世帯 【上限額】子ども1人当たり5万円	40	4月～	
	事業継続支援金給付	【対象】R3.5～6月の売上が30%以上減少した事業者 【上限額】法人30万円、個人事業者15万円	2,196	7月～	
分野別の支援	観光	新しいおおいた旅割	旅行代金への助成 【補助率】1/2 【限度額】5千円/人・泊 クーポン券の発行 【限度額】2千円/人・泊	4,803	R2年度～
		宿泊施設受入環境整備緊急支援事業	【対象】感染症対策機器の導入、施設改修、通信環境整備等 【補助率】3/4 【限度額】750万円	2,085	7月～
	飲食	GoToイート(味力食うぼん券・第2弾)(国)	【概要】1万円で12,000円分のクーポン券を販売	3,000	4月～
		時短要請協力金	【概要】営業時間短縮要請(5/12～6/13)に応じた飲食店等への協力金 【給付額】2.5～7.5万円/日 ※大企業は上限20万円/日	5,500	6月～
		「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	【概要】飲食店における認証制度の創設、設備導入経費への助成 【補助率】10/10 【上限額】30万円	1,285	6月～
	ものづくり	ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業	【概要】新規分野挑戦等に要する経費の支援 【補助率】3/4～5/6 【上限額】500万円	646	R2年度～
	農林水産業	農林水産物学校給食提供事業	【概要】需要が減少した農林水産物を給食に提供 【品目】おおいた和牛、冠地どり、養殖ヒラメ、関あじ等	300	R2年度～
		木材消費拡大対策事業	【概要】県産材を使用してリフォーム等を行う工務店等への経費助成 【リフォーム・上限額】増築39万円、内装37万円(対象工事費の1/2) 【木塀設置・上限額】住宅30万円、店舗等60万円(対象工事費の1/2)	374	R2年度～
	芸術文化	芸術文化活動継続緊急支援事業	【概要】イベントキャンセル費用の支援 【補助率】10/10 【上限額】300万円/公演	30	6月～

## 2 生活・雇用・事業を支える支援

### (1) 分野横断的な支援

#### ① 応援金の増額 (県)

- ・国や県の新型コロナウイルス関連融資を受けて事業継続や雇用維持、「新しい生活様式」に取り組む事業者に対し応援金を給付するもの  
(上限額) 法人：50万円→70万円 個人事業者：25万円→35万円  
2月26日から増額に伴う申請受付開始、6月30日申請受付終了  
→約19,200者に105億円を給付(7月27日現在)

#### 【企業の声】

・サービス業  
「応援金は非常に助かった。用途を限定しないと添付書類が少なく手続きが楽で支給も早かった。」

#### ② 事業継続支援金の給付 (県)

- ・不要不急の外出自粛や飲食店の営業時間短縮等の影響を受けて売上が大きく減少している事業者に対し、支援金を給付  
(対象者) 5月又は6月の売上が対前年度または対前々年度同月比で30%以上減少した者  
(給付額) R1又はR2の対象期間の合計売上－R3の対象月の売上×2  
(上限額) 法人30万円、個人事業者15万円  
→7月9日申請受付開始、申請件数2,143件、給付件数631件(7月29日現在)

#### ③ 県制度資金の新設・延長 (県)

○制度資金の新設による、借入金の返済支援を実施

※ 新設資金 「社会経済再活性化資金」「事業リスタート資金」「定時返済不要短期資金」

○低利融資「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」

※ 令和3年3月末期限→当面延長

## (1) 分野横断的な支援

### ④雇用調整助成金（国）

- 5月～12月の特例措置は、助成率は年末まで最大90%以上を維持し、上限額は10月以降、段階的縮減の見通し  
(1人当たり、13,500円/日を上限、助成率最大90%)  
\*感染拡大している地域・特に業況が厳しい企業についての特例  
(1人当たり、15,000円/日を上限、助成率最大100%)

- 大分労働局の緊急相談窓口体制の継続

#### 【企業の声】

- ・県内旅館ホテル  
「GoToトラベル停止中は、雇用調整助成金の特例措置の延長を望む」

### ⑤雇用マッチングサポート（県）

- 雇用調整助成金の特例措置終了後等を見据え、コロナによる離職者情報の早期入手、人手不足企業との早期の人材マッチングサポートを実施

#### 【企業の声】

- ・トラック協会  
「ドライバーが不足」
- ・介護労働実態調査  
「約7割の事業所が従業員不足を感じている」

## (1) 分野横断的な支援

### ⑥子育て世帯生活支援特別給付金の支給（県・市町村）

○子ども（18歳以下）がいる低所得世帯へ子ども1人当たり5万円の特別給付金を支給

・ひとり親世帯：3度目の支給（**一部申請要**） 支給情報をもとに支給（4月～）

（対象：児童扶養手当受給者等）

・ふたり親世帯：**今回初めて**支給（**一部申請要**） 直近の所得情報の判明以降、支給（7月～）

（対象：住民税非課税世帯）

### ⑦相談窓口

#### ○県の相談窓口

【新型コロナウイルス相談窓口】 097-506-2775（24時間対応）

【事業者向け相談窓口】 0120-936-692（閉庁日除く8時30分～17時15分）

#### ○事業者の相談支援

・県内の商工会議所、商工会、よろず支援拠点等で、資金繰りをはじめ、国県市町村支援策の手続きをサポート

#### ○個人向けの相談支援

・市町村の社会福祉協議会（津久見市及び豊後高田市は各市役所福祉担当課）で、生活や住居の困りごとなどの相談に応じ、支援策の紹介

## (2) 各分野の状況及び支援

### ① 観光

#### <現状>

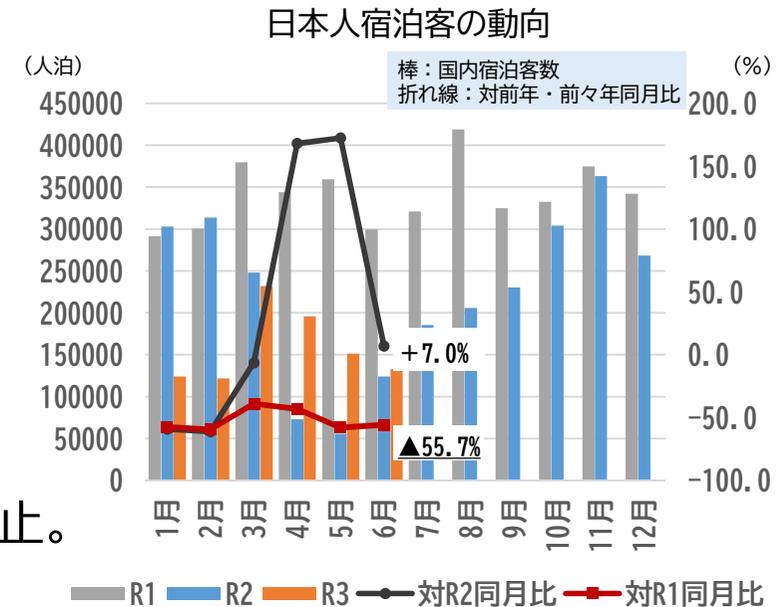
- 6月の日本人宿泊者数は、前年より増加したが、一昨年に比べ55.7%のマイナス。  
コロナ禍前の水準には遠く及ばず、引き続き厳しい状況。
- 県内の宿泊施設においてこれまで、クラスターは発生していない。

#### <課題>

- 全国に先駆けて「安心のおもてなし」に取り組んできた宿泊事業者等の観光需要回復

#### <支援策>

- 「新しいおおいた旅割」
  - ・ 県民の県内旅行割引を3月20日利用分から開始。
  - ・ 国の地域観光事業支援の35億円を活用。
  - ・ 4月1日から大幅拡充したが、5月10日から利用停止。
  - ・ 6月14日から再開。割引期間は12月末まで。
- 宿泊事業者の前向きな事業継続支援の実施
  - ・ 宿泊施設受入環境整備緊急支援事業費補助金（7月1日から申請受付開始）
- 一時支援金や月次支援金などによる支援



## ②飲食

### <現状>

- 感染拡大防止のため飲食店への時短要請：R3.5.12（大分・別府）・5.14（その他）～R3.6.13解除
- Go To Eat「おおいた味力食うぽん券」：R3.6.14～販売・利用再開（ただし、少人数・短時間でのマスク会食）

### <課題>

- 時短要請に対する協力金の早期給付
- Go To Eat食事券の販売一時停止・利用抑制呼びかけ終了後の利用期間確保  
販売・利用状況（R3.7.28現在）
  - ・第1弾（60億円分発行）：R3.3.9完売（全国2番目の早さ）、うち使用済 57.6億円分
  - ・第2弾（30億円分発行）：うち販売済 24.2億円（R3.7.15販売終了）、うち使用済 12.3億円分

### <支援策>

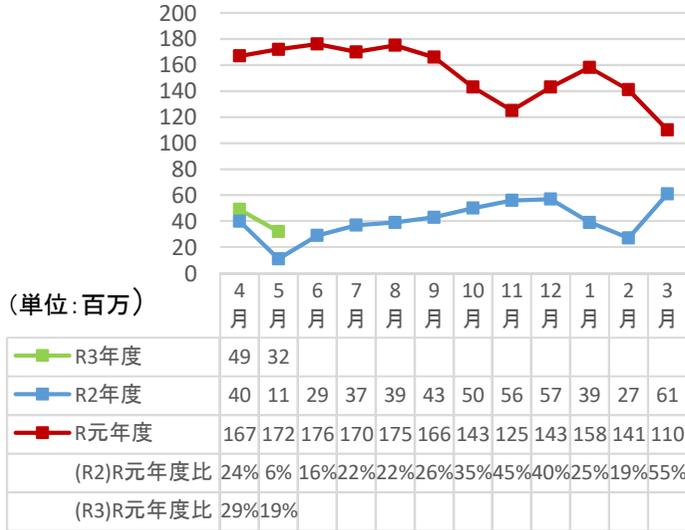
- 時短要請協力金の給付  
協力した店舗が申請漏れのないように第1期・第2期ともに申請期間を7月30日まで延長  
申請・給付状況（R3.7.27現在）

・第1期（5月分）	：申請期間	6/10～7/30	申請件数	5,297	給付件数	4,964	給付率	93.7%
・第2期（6月分）	：申請期間	6/23～7/30	申請件数	4,821	給付件数	4,056	給付率	84.1%
- 「おおいた味力食うぽん券 第2弾」の販売・利用期間の延長
  - ・販売期限：6月20日 → 7月15日販売終了、利用期限：6月30日 → 8月15日予定

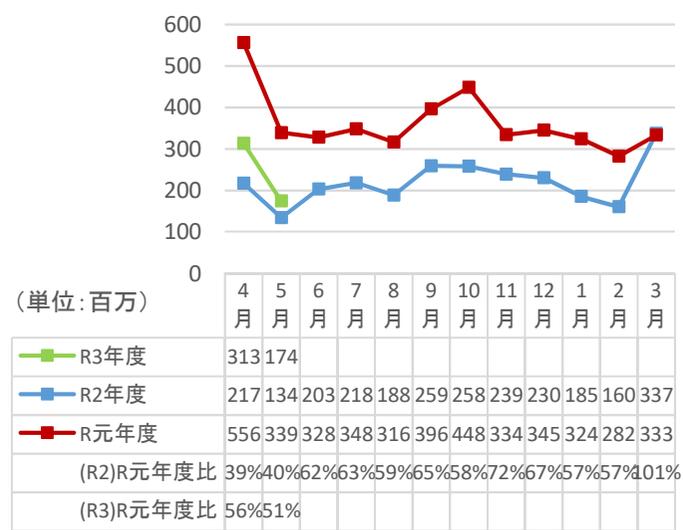
### ③交通

＜現状＞ ○バス、タクシーの運送収入は、令和元年度を大きく下回る状況が続いている。  
○外出自粛要請の影響を受け、令和3年5月の運送収入はさらに減少。

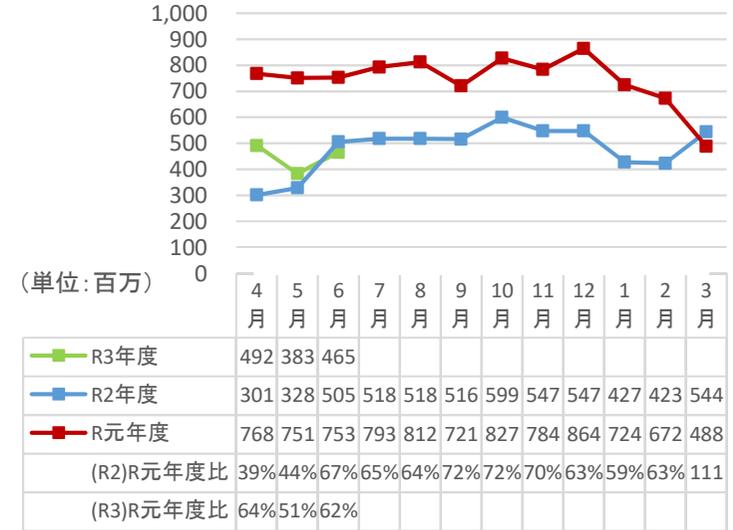
【高速バス運送収入】



【乗合バス運送収入】



【タクシー運送収入】



### ＜支援策＞

#### 1 地方バス路線などの欠損額への支援

- ・既存補助制度を拡充（補助要件：利用者15人以上/日→未達でも特例支援 等）R3支援予定：12系統（R2.10～R3.9の運行実績による）

#### 2 利用者の早期回復に向けた企画商品の造成等

- ・バス会社が造成する旅行商品等を支援（2,000円/人、例：「野外劇場 TAOの丘」日帰りバスツアー）  
R3支援実績：695人（7/27現在）
- ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援（国1/3、県1/3）  
（参考：令和2年度感染防止対策事業）
- ・バス/タクシー：車内の抗菌コーティング、飛沫防止アクリル板の設置 など  
（事業者負担1/4） R2支援実績 150社



バス：抗菌コーティング



タクシー：飛沫防止アクリル板

## ④ものづくり

### <現状>

- 昨年の夏以降、自動車をはじめ半導体関連等も順調に回復傾向にあったが、その後もコロナ感染症の影響が続き、反転攻勢に向けた設備投資意欲の減衰が懸念される。

### <課題>

- 設備投資意欲を維持・向上させる継続的な支援が必要。

### <支援策>

- コロナの影響による落ち込んだ売上等の回復を図るため、事業再構築補助金（国：3月26日から申請受付開始）に加え、設備投資等の前向きな取組を行う、ものづくり中小企業を支援

- ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業（公募を4回実施）

- ・申請件数（第1回～3回合計）：526件
- ・認定企業数（第1回～3回合計）：320件
- ・第3次公募（追加募集）申請件数：73件（審査中）

### 2020年秋の企業訪問結果

設備投資計画の有無



- 「ある」「今後検討」と回答した企業が53.9%（前回46.5%）。
- 特に製造業は71.7%（前回58.2%）と伸びており、コロナ後の反転攻勢に向けた積極的な投資の傾向が見られる。

## ⑤農林水産業

- ・現下のコロナ禍による需要低迷に対して下記の消費拡大対策を実施。
- ・感染拡大等に伴う消費動向の変化を踏まえ、生産や販路の多角化（複合経営、輸出拡大、ネット販売）、消費拡大に取り組み生産者所得の維持、向上を図る。

		現状（～6月）	課題	支援策
花き	輪ぎく	数量減、価格はやや回復	葬儀の小規模化の進展と外出自粛による需要減	新品種(カラー)導入や白輪ぎくから他品目への転換支援
野菜 果樹	大葉	数量減、価格は平年並	外食自粛による需要減	学校給食提供 (5月17日から提供開始)
	ハウス かぼす	数量減、価格は上昇		県内量販店での販売販促 (6/11～8月)
肉	和牛	消費は横ばい、高級部位の在庫も横ばい	外食自粛による需要減	学校給食提供 (5月17日から提供開始)
	冠地どり	学校給食事業で在庫量減	外食自粛による需要減	
高級魚	養殖ヒラメ	数量は低位だが、価格は維持	外食自粛による需要減	学校給食提供 (5月17日から提供開始)
	関あじ	漁獲減、価格は上昇		
木材(スギ)		出材量増加、価格は上昇	原木の安定供給	住宅利用、非住宅利用の推進

## ⑥ 芸術文化・スポーツ

### <現状>

○感染症対策を徹底しながら、OPAM企画展やプロスポーツの公式戦・オリパラ事前キャンプの受入れ等を展開

- ・サンリオ展 ニッポンのカワイイ文化60年史（7/10～9/5）
- ・トリニータ（Jリーグ）：入場制限1万4千人で開催中
- ・オリパラ事前キャンプ（7月5日～8月24日）

### <課題>

- コロナ禍でイベント中止を余儀なくされた芸術文化団体の活動継続支援
- 新しい生活様式の中で芸術文化を楽しめる環境づくり、芸術文化活動の機会創出
- コロナ禍でのプロスポーツの振興

### <支援策>

- 県内の芸術文化団体が公演等を中止した場合のキャンセル費用を支援（5月補正）  
対象：ステージ3の間（5/6～6/13）に中止・延期を決定したイベント 限度額：3,000千円/公演 補助率：10/10
- OPAMの機能強化（例：デジタルミュージアム化（竹工芸作品の3Dコンテンツ開発等）※R3～R4）
- OPAMを中核としたカルチャーツーリズムの展開（例：別府・国東現代アート×OPAMツアー）
- プロスポーツ試合への県民無料招待、選手交流イベントなどの実施  
県民無料招待（キャノンイーグルス 親子500組、バサジィ 親子50組、ヴァイセアドラー 親子50組）×2回  
選手交流イベント（小学校・地域イベント等訪問 56か所、ラグラグビー教室 170か所、ラグビークリニック 9/25予定）

# ⑦ イベント

## ○大分県内 → 8月末まで従前の取り扱いを継続

- ・ 収容定員の50%以内の人数制限を、8月末まで継続
- ・ 大声歓声等が想定されないクラシックコンサートなどの場合にも50%以内の制限がかかるが、定員1万人以下の会場で行う際は、5千人を上限に収容定員100%まで可能

※令和2年9月19日（土）以降の取り扱いから変更なし

収容定員の区分	施設名	収容定員(人)	収容人数の上限(人)			
			イベントの種類			
			歓声・声援なし (クラシック、演劇、伝統芸能、落語、入学式など)	歓声・声援あり (ロックコンサート、サッカー、キャラクターショーなど)		
1万人超	昭和電工ドーム	32,000	収容定員 ×50%	16,000	16,000	
	オートポリス	30,000		15,000		15,000
1万人以下	ビーコンプラザ	8,000 (5,000人超)	上限5,000人	5,000	収容定員 ×50%	
	武道スポーツセンター	4,048	収容定員 ×100%	4,048		2,024
	iichikoグランシアタ	1,966		1,966		983
	iichiko音の泉ホール	710		710		355
	TAOの丘	977		977		488

### <課題>

○社会経済再活性化に向け、コロナ禍でのイベント開催に取り組もうとする主催者等の後押し

### <支援策>

○イベント主催者に対する県有施設使用料の1/2減免(R2.5～) ※上記における収容定員×100%のイベントは除く

## ⑦ イベント（結婚式・披露宴）

### <現状>

○新型コロナウイルスの影響で、結婚式や披露宴の実施を躊躇し、中止・延期するカップルが増加

### <課題>

○コロナ禍で結婚式・披露宴を実施する場合、出席者数を制限するなど感染防止対策を徹底することにより、会場費など固定費が割高になるため、カップルの負担が増加

○挙式・披露宴の中止・延期は、希望する時期の結婚の実現に影響

### <支援策>

○感染防止対策の徹底やオンラインの活用など、新しい生活様式に対応した結婚式・披露宴の実施に向けた支援を実施

・対象者 R3.1.1～R3.12.31に感染防止対策を徹底した結婚式や披露宴等を県内の会場で行う、県内在住のカップル

・対象経費 結婚式・披露宴に要する経費（飲食代及び引出物代等の変動費を除く）  
補助率 1/2、上限額 10万円

※ 3月15日から申請受付開始、申請件数726件（7月26日現在）

## ⑧宇宙港

### <現状>

- 宇宙港に関する必要な施設・設備や法律関係の整理、経済波及効果等について調査中
- 2020年9月、内閣府・経済産業省のS-NET自治体（宇宙産業創出自治体）に選定
- 2021年1月、ヴァージン・オービットが2度目の打上げテスト成功
- 2021年3月、おおいた宇宙フェスタ 開催
- 2021年6月、国の成長戦略実行計画に「宇宙港」が明記  
ヴァージン・オービットが初の商用打ち上げに成功
- 2022年2月・3月、第33回ISTS大分県大会 開催予定

### <課題>

- 地元住民や企業の宇宙港や宇宙産業に対する関心の醸成
- 日米政府間の調整や国内法の整理、必要な設備の整備等

### <支援策>

#### （事業内容）

- ・ISTSに合わせてイベントを実施し、宇宙への興味・関心や宇宙関連産業への挑戦機運を醸成
- ・事業者や地元住民を対象とした講演会や小中学生を対象にした宇宙教室を開催
- ・衛星データの活用による地域課題の解決のため、事業化の検討や実証化への伴走型支援
- ・宇宙港の運用方法や経済循環の創出に関する調査等を実施し、実現へ向けた取組を加速

